

最近のESRI研究成果より

ESRI国際コンファレンス 「日本経済の持続的な 経済成長のために」について

経済社会総合研究所研究官
花垣 貴司

内閣府経済社会総合研究所は、日本経済の課題と政策を討議するESRI国際コンファレンスを2002年以来東京で開催している¹。本年は「日本経済の持続的な経済成長に向けて」を主題とし、多くの国内外の識者の参加の下、景気回復局面に入った日本経済が持続的成長をするために必要な課題について議論が交わされた。

■セッション1：日本の経済成長アジェンダ

日本の経済成長については多くのなすべき課題が挙げられるが、どうすればこれらを実現していけるのか。ピーターソン国際経済研究所のアダム・ポーゼン所長は、従来の成長戦略では課題のリストは長くなる傾向があったが、安倍内閣ではこれまでとは異なり、医療改革、農業改革、女性労働参加促進、GPIF改革に、金融政策と消費税増税を加えた6つの重点分野に正しく優先順位が与えられていると評価する。これらの実現の推進力を失わないため、改革リストに新たな論点を加えないこと、金融政策と同様に構造改革においても検証可能な目標を設定することの重要性を強調。また、従来と異なることを行う「ニクソン訪中アプローチ」で、強い印象を与え政治的支持を得ることが可能と主張する。一方消費税については、予定通りの引上げに失敗すれば株式や為替に市場リスクが生じかねないと指摘した。討論者の東京大学の福田慎一教授は、日本では80年代の過剰投資や90年代の金融危機等から生産性の減速が続いており、今後は低出生率と高齢化が制約となる中で、潜在成長力を高める第三の矢の重要性を強調。TPPの合意、消費税増税と、社会保障制度の劇的な改革などが必要と強調した。

■セッション2：日本の家計消費行動

民間消費はGDPの6割程度を占める最大のコンポーネントであり、家計の消費行動の理解は景気循環や経済成長についての含意をもたらす。内閣府経済社会総合研究所の堀雅博上席主任研究官による発表「日本における高齢・富裕世帯の貯蓄行動・マイクロデータに基づく検証」では、貯蓄率が生涯所得とともに増加するかという長年議論されてきた仮説の検証が行われた。生涯所得は直接観察されないという実証上の課題があるが、「家族と暮らしに関するアンケート調査」と「家計調査」それぞれの個票を活用し、生涯所得に複数の代理変数を用いたところ、貯蓄率と生涯所得の間に正の関係が見られるケースが確認された。討論者のカリフォルニア大学ロサンゼルス校のゲーリー・ハンセン教授は、政策含意を導くためには実証結果と整合的な構造モデルが必要と指摘し、仮説として、富裕層は将来の割引率が低いために貯蓄を行いやすい可能性、遺産動機や、民間のより高額な介護保険のための貯蓄等が影響している可能性が挙げられた。

■パネルセッション：日本経済の持続的成長のために

アベノミクスが始まって1年半が経過し、日本経済は着実に上向いている。しかしながら、今後日本経済の好循環を拡大し、デフレを脱却して経済再生への道筋を確かなものにしていくためには、多くの解決すべき課題が残っていると考えられる。本パネルセッションでは、こうした課題を特定し、有効な政策を見出すことを目的として、議論が行われた。

コロンビア・ビジネススクールのグレン・ハバード校長は、金融政策は成功したがそれだけではGDPギャップの解消や財政の持続可能性の回復が出来ないため、経済成長と財政再建の両立が課題であると指摘。小泉内閣の経験から、困難な改革も進めることは可能であったとした。

日本経済研究センターの岩田一政理事長は、2%のインフレ目標達成は道半ばであり、インフレ率の変化をGDPギャップと輸入物価上昇率の変化で試算する制限速度仮説によると、今後は物価上昇率の伸び悩みが見込まれることを指摘。今後の金融緩和のあり方に

1 本会合は、全米経済研究所(NBER)が毎年夏に研究者を東京に集める日本会合(NBER Japan Project Meeting)に合わせて開催している。

ついて、2015、2016年度の量的なガイダンスが追加的に必要とした。また、社会保障制度を維持するために人口規模の維持が重要とし、出生率上昇のための子育て支援、外国人労働者の受け入れを進めるべきとした。

政策研究大学院大学・東京大学の伊藤隆敏教授は、改訂された日本再興戦略は資本、労働、生産性で経済成長を説明する成長理論と整合的であると解釈する。「日本の「稼ぐ力」を取り戻す」部分（①企業統治の強化、②公的・準公的資金の運用、③ベンチャービジネスの促進、④法人税改革、⑤科学技術やロボット革命を通じたイノベーションの刺激）は資本ストックの増強や収益率を高めることに貢献すると評価。「担い手を生み出す」部分（⑥女性の活躍促進、⑦柔軟な働き方を可能にする、⑧外国人人材の活用）は労働投入の増加に貢献し、「新たな成長エンジンの育成」の部分（⑨積極的な農業政策、⑩医療介護産業と高い質のサービス）は関連する産業の全要素生産性を高める政策であると評価した。

ポーゼン所長は、国際化の重要性を強調。TPP等の改革は、日本が辿るべき長期的な経路であること、一部の大企業のみならず中小企業も国際化すること、一時的に移民を可能にして世界から高度人材を引き受けることが必要と指摘した。

まとめとして、シカゴ大学のアニル・カシャップ教授から、TPPの方向性、財政問題の重要性、日本の金融政策の進歩については参加者の間で概ね同意された点、高齢化と社会保障問題については課題の大きさは認識されているが具体的な対策については合意に至っていない点が指摘された。第三の矢である成長戦略のあるべき優先順位については識者の間で差異があるものの、キー・パフォーマンス・インディケーター（KPI）を取り入れて進捗状況が管理されている点は、ここ20年間で最も成功した小泉改革に比べても進歩であると評価した。

以上のように、本年の国際コンファレンスにおいては、日本経済の持続的な成長に必要な課題について、経済学的な視点に立ちつつ実際の政策にも直接的なインプリケーションのある議論が展開された。こうした学問的、国際的な知見を活用していくことの重要性が改めて認識されたところである。

印象的であったのは、持論を展開することの価値である。以上の発表に加えて、質疑においても、「人口減

少で若者は逆に裕福になる」、「教育投資は他のいかなる投資よりも収益率が高いので、政府は1年以上の留学経験を持つ者のみを採用することで、民間企業や学生にシグナルを送るべきではないか」といった斬新な提言があった。正論や一般論に依らず持論を能動的に創る際にこそ、データや経済理論が単なる知識としてではなく活用されて、付加価値が生まれる。こうしたコンファレンスは、優れたエコノミストによる付加価値競争の場でもあり、提言や仮説の交換によって正の外部性が生まれる。エコノミストを目指す者としては、付加価値競争を日常においても意識的に行っていくことが有用ではないだろうか。

（当コンファレンスの資料等は下記HPに公表されている。<http://www.esri.go.jp/jp/workshop/140801/140801main.html>）

花垣 貴司（はながき たかし）